

平成 30 年度 小笠原諸島世界自然遺産地域 科学委員会
結果概要（助言事項等）

平成 30 年 12 月 18 日に開催された平成 30 年度小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会における管理機関への助言事項等は以下のとおりである。

（1）遺産委員会決議事項への進捗状況について

①要請事項 a) 外来種対策について

＜グリーンアノール対策（兄島）＞

- ・ B エリア内でのグリーンアノール拡散は当初の想定内である。これまで進めてきた A エリアも含む広域防除から、B ラインでの防衛に人員や予算を集中すること。
- ・ B ラインの柵は、グリーンアノール防除の上で効果を発揮していることを評価する。
- ・ グリーンアノールのより高い捕獲効果が期待できる散布型トラップは、生分解性の素材を活用した技術開発を進め、可能な限り早期に導入すること。

＜アカギ対策＞

- ・ 石門におけるアカギ駆除の効果を高めるため、優先順位等を考え適切な措置を講じること。

＜ネズミ対策＞

- ・ 地域との合意形成を図りつつ、離島での根絶及び有人島での駆除を実行するために、横断的に議論する場の設置を検討すること。

＜ツヤオオズアリ対策＞

- ・ 対策の効果が上がってきており、高く評価する。
- ・ 今後、二見港での対策実施の検討も含めて、継続的に進めること。

②要請事項 b) 環境影響評価について

- ・ 東京都の公共事業マニュアルの本格的な運用開始について、村民に対する周知が必要である。また、国や村による公共事業における対応状況を整理しておくこと。

③奨励事項 a) ~d) について

- ・ 小笠原の気象データや干魃の影響と思われる現象等は、気候変動に関するモニタリング結果も含め、小笠原自然情報センターや首都大学 H P に集積する等、各種事業の効果検証に活用できるように整理しておくこと。
- ・ エコツーリズムに関する取組は、SDG s の視点も含めて展開すること。
- ・ エコツーリズム協議会におけるアドバイザーとして、科学委員が適切に助言できるように調整すること。

（2）個別の取組み、事業について

①科学委員会下部WG（アノール、陸産貝類）の進捗状況

- ・ 小型動物は 1 年に数世代繰り返す遺伝的劣化の進行が早く、野外で存続する個体群の確立が急務である。
- ・ カタマイマイ類の南島への再導入、及び巽島への補強については、希少海鳥類等への影響を最小限にしつつ、慎重に実施すること。
- ・ その際、IUCN のガイドラインを参考としつつも、小笠原諸島の生態系や陸産貝類に関する

る科学的知見に基づいて検討を進めること。

②個別の取組・事業について

- ・オガサワラシジミは、多摩動物園の協力により域外保全が順調であることを高く評価する。今後、域内保全のための環境再生や母島等への補強や再導入も含めた検討を進めること。
- ・オガサワラカワラヒワは、科学委員が作成する保全のためのシナリオに基づいて、母島属島におけるネズミ対策を早急に検討し実行すること。
- ・愛玩動物に関する条例化の取組は、新たな外来種の侵入防止の観点から、高く評価する。

③アクションプランによる進捗状況

- ・進捗状況のランク分けについては、各取組のより適切な評価も含めて見直すこと。

(3) 科学委員会下部部会・WGの位置付け

- ・「母島における遺産価値の保全に関する検討部会」、及び「小笠原諸島における在来樹木による森林の修復手法検討会」の設置を承認する。

(4) その他報告事項等

- ・大河内勇委員長は今年度で退任し、今後は委員として科学委員会に関与する。平成 31 年度からの新委員長は可知直毅委員が選任された。

○その他の助言等

- ・2020 年と想定されている世界遺産委員会への報告に向けて、来年度から準備を進めること。
- ・世界遺産委員会の決議において、小笠原エコツアーリズム協議会を強化するために科学委員会をメンバーに加えることを強く奨励されている点を踏まえ、今後の関与とともに、エコツアーリズム協議会での議論の内容や経緯を十分に整理しておくこと。
- ・オガサワラカワラヒワの保全に関し、保護増殖検討会の立ち上げや既存の枠組みの活用など、議論の場の設置について検討すること。
- ・「母島における遺産価値の保全に関する検討部会」に参画する地域の団体は、委員と同等の発言権をもつ立場とすることが望ましい。
- ・「小笠原諸島における在来樹木による森林の修復手法検討会」は、植物に関する科学委員会の検討の場として唯一であるため、それぞれの時点で判断する必要があるものは、この検討会がオーソリティとなり活動すること。
- ・オガサワラグワに関する検討の場の設置については、これまでの枠組みの活用も含めて、再度、提案者である清水委員に検討いただく。なお、学識経験者のみならず地域住民が一体となり協働できるような仕組みも検討されたい。
- ・地域連絡会議から科学委員会に助言を得たい場合、地域連絡会議の場で整理した上で、科学委員会に提出し回答を得ることは、問題ない。すぐに回答が可能なものはメールにて行い、委員が集まって検討が必要なものは科学委員会の場で回答するという手順にて進める。

以上